



令和7年度 当初予算

当初予算概要

全会計の総額は
前年度当初と比べて 0.5%減

令和7年度の当初予算は、限られた財源の中、市の持続的な発展を目指し、子育てや教育、生活基盤の整備に力を入れたものとしています。

一般会計の予算額は、前年度当初と比べて15億131万円増の249億8,718万円で、過去最大の予算規模となっています。また、特別会計は、8億6,584万円減の95億6,378万円、事業会計は、8億4,735万円減の70億7,751万円となり、全会計の総額は、2億1,189万円減の416億2,847万円となっています。

▽会計別当初予算

区 分		予算額 (万円)	前年度比
一般会計		2,498,718	6.4%
特別会計	国民健康保険	433,297	△ 4.0%
	裳掛診療所	1,888	△ 4.2%
	介護保険	440,826	2.6%
	後期高齢者医療	77,714	△ 4.5%
	土地開発事業	813	△ 33.1%
	企業団地造成事業	1,840	△ 97.6%
計		956,378	△ 8.3%
事業会計	病院事業	238,963	4.6%
	水道事業	188,398	△ 14.4%
	下水道事業	280,390	△ 18.4%
	計	707,751	△ 10.7%
合計		4,162,847	△ 0.5%

○未来に輝く人づくりと文化の創造

令和7年度 主な事業

▽教育情報機器整備事業

4億7961万円

GIGAスクール構想の環境整備として、児童生徒用端末および教師用端末の更新、GIGAスクールサポーターやICT支援員の配置、端末用ソフトウェアの導入、教育用ネットワークの管理などに取り組みます。

▽こどもみらいサポートセンター事業

3451万円

青少年育成センター（健全育成）と教育支援センター（適応指導教室、教育相談）を併設し、青少年の健全育成と、長期欠席・不登校の児童生徒の学校復帰や社会的な自立を目指します。

▽スポーツ公園等整備事業

1億2165万円

邑久スポーツ公園野球場の防球ネット整備工事やスコアボードの設置工事、長船スポーツ公園体育館トイレの洋式化などの改修工事、外壁・屋根などの改修に係る設計、牛窓体育館解体・牛窓中学校渡り廊下などの整備に係る設計などを実施します。

▽中央公民館改修事業

2億3425万円

トイレの洋式化、バリアフリー化、大ホール天井の落下防止対策をはじめ、非常用電源や防災倉庫など避難所の機能強化に係る改修工事を実施します。

▽文化観光拠点計画事業

6208万円

「日本刀の聖地」の位置付けの確立を目指し、備前長船刀剣博物館を拠点とした特別展との連携、ミュージアムグッズ開発・販売、多言語支援員の配置、紹介情報設備の更新工事などに取り組みます。

▽邑久高校魅力向上支援事業

754万円

地域の発展に関わる人材育成に向けた邑久高校の魅力向上を図るため、地域おこし協力隊員の配置や地域と連携した学校活動の支援に加え、留学を含めたキャリア教育を支援します。

▽小・中学校給食費負担軽減事業／食のしあわせプロジェクト事業

1億9487万円

食のしあわせプロジェクト事業により、小・中学校の給食の地産地消などを推進するとともに、給食費（小学校350円／食・中学校404円／食）の負担軽減（国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、食のしあわせ基金、応援基金の活用により1年間の無償化）を図ります。

▽学校給食食物アレルギー対応事業

1021万円

食物アレルギーを有する児童生徒および園児に対して、除去食（卵・乳の2品目）の学校給食を提供します。

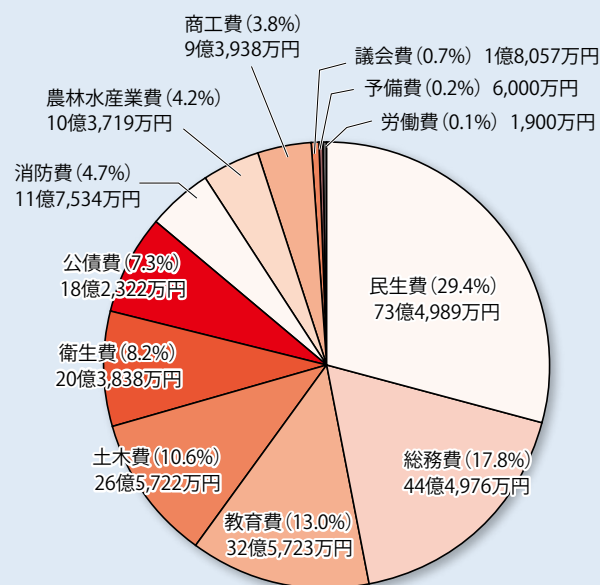
歳出の内訳

■市の持続的な発展のための投資的経費などを計上

一般会計では、小・中学校給食費の1年間の無償化、高校生世代までの医療費の無償化、DXの推進、公共交通再編などに係る経費を計上しています。主な投資的経費は、中央公民館改修事業や消防施設整備事業、地域ビジネス支援センター整備事業などとなっています。

特別会計では、国民健康保険特別会計の給付費やヘルスアップ事業費、介護保険特別会計の給付費や介護予防事業費、後期高齢者医療特別会計の保健事業費などを計上しています。

また、事業会計では、病院事業会計の医療機器整備費や日曜日の小児の救急患者対応のための小児寄附講座事業、水道事業会計の管路整備費、下水道事業会計の管渠整備費などを計上しています。



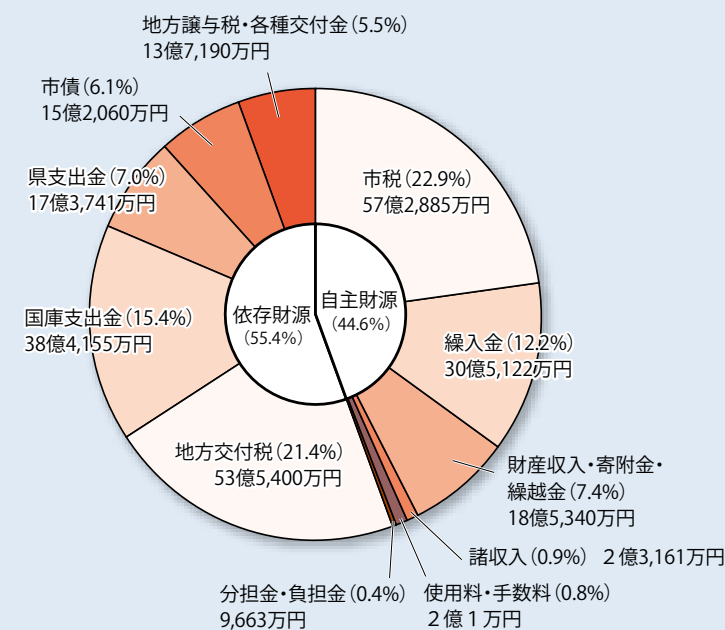
歳入の内訳

■市税、地方交付税は増加、市債は減少

一般会計の歳入のうち、市税は、国の定額減税により減収となっていた個人市民税や前年度の実績見込みなどから法人市民税の増額が見込まれ、前年比3.2%（1億7,754万円）増の57億2,885万円を見込んでいます。

また、地方交付税は、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債が制度創設以来初めて発行なしとなったことや、公債費償還額の変動などにより前年比5.8%（2億9,500万円）増の53億5,400万円を見込んでいます。

市債は、合併特例事業債の終了や臨時財政対策債の皆減などにより、前年比46.3%（13億850万円）減の15億2,060万円を見込んでいます。



○健やかでいきいきとした暮らしの実現

▽こども医療費給付事業

2億1561万円

18歳になった最初の3月31日までの医療費の自己負担額を全額助成し、経済的負担の大きい子育て世代を支援します。

▽タクシー助成事業

2474万円

在宅の障害者（身体障害者手帳1・2級または療育手帳A）および要支援・要介護認定者（免許返納者など）に対して、利用券（1枚500円・月6枚）を交付します。

▽こどもひろば推進事業

1348万円

外遊びを通じた「こどもひろば」の開催や地域連携による移動遊び場「プレーカー」の運行などで外遊びを楽しむまちづくりを進めます。

▽すくすくチャイルドサポート事業

2669万円

紙おむつや育児用ミルクなどの育児用品購入チケットを

月額3千円（第3子以降5千円）、満3歳到達月まで交付し、経済的負担の軽減や健やかな成長を支援します。

▽母子健康手帳アプリ導入事業

172万円

電子手帳機能や子育て情報機能、オンラインによる妊婦届や健診予約など妊婦・子育て世帯のニーズに即した必要な支援と情報提供を行います。

▽妊産婦タクシー助成事業

124万円

妊産婦に対して、妊娠期から出産後3カ月までの間、利用可能なタクシー利用券（1枚500円×20枚）を交付します。

▽小児寄付講座事業

2000万円

小児医療の課題解決による教育研究活動の一環として、岡山大学に寄付講座を開設し、小児科医師の派遣を受けて、日曜日の小児の急病患者対応に従事するなどの活動を行います。

○安全・安心で快適な暮らしの実現

▽定住促進事業

2627万円

移住希望者の相談、お試し住宅、空き家の改修費や家財処分費などの助成などニーズに沿ったきめ細かな支援体制の充実を図ります。

▽公共交通再編事業

1億2119万円

牛窓中央線および虫明・長島愛生園線の路線維持を含めた市営バスの運行、タクシー活用助成や前島の地域内交通による不便地域の解消を図るとともに、地域交通計画の策定に取り組みます。

▽都市計画導入事業

6646万円

計画的な土地利用と持続可能な社会基盤の整備に向けた都市計画制度の導入を進めるため、用途地域の指定案の作成や、建築基準法上の道路指定に係る道路現況調査および指定道路図の作成などを実施します。

▽重点対策加速化事業

1億9546万円

市全域のゼロカーボン実現のため、住宅用および民間事業所用太陽光発電設備や蓄電池、高効率空調設備などの導入への補助を行います。

▽市道整備等事業

4億1224万円

国の交付金を活用して狭あい道路の拡幅や通学路の交通安全対策、橋梁の更新を行うとともに、市道の改良舗装工事や維持管理などを行います。

▽河川整備等事業

1億1531万円

常設の排水機場ポンプ設備の更新を行うとともに、河川の修繕や樋門・排水機場の維持管理、豪雨等に備え、仮設の排水ポンプの設置などを行います。

▽市営住宅整備事業

2億8320万円

長寿命化計画に基づき、市営住宅の忌久地域3団地の集約建替の整備（令和7年度は建築工事）を実施します。

▽脱炭素先行地域づくり事業

2億7856万円

先行エリアを対象としたゼロカーボン実現のため、公共施設の照明LED化や高効率空調設備の設置、瀬戸内市民電力株式会社が実施するPPA事業（公共施設、遊休地、玉津・裳掛地区の住宅・事業所）での太陽光発電設備導入への補助を行います。

▽消防施設整備事業

4億5847万円

消防庁舎の改修工事（非常用電源などの更新・移設、消防団訓練施設のグラウンド舗装など）、救助工作車および消防団車両の更新などを実施します。

○活力ある産業と魅力ある観光都市の創出

▽有害鳥獣等被害防止対策事業

6582万円

防護柵の設置助成、捕獲に対する助成、捕獲活動を行う実施隊の活動支援、捕獲個体処理施設（冷凍庫など）の整

備などを総合的に実施、強化することで効果的な被害防止対策に取り組みます。

▽食のしあわせプロジェクト事業（小・中学校給食除く）

1546万円

園児への給食の地産地消の推進および給食費の負担軽減、環境負荷低減の栽培技術の普及、子どもたちや保護者への食育、こども食堂の開催などに取り組みます。

▽畜産クラスター事業

3億3512万円

畜産農家の規模拡大・労働力低減への取り組みや耕畜連携を通じた地域ぐるみの農業生産体制の構築を図るため、畜産クラスター協議会へ種鶏場の整備に対する補助を行います。

▽地域ビジネス支援センター整備事業

7億1992万円

市内の事業者支援施設や就労支援施設を集約した拠点として、地域ビジネス支援センターの整備（令和7年度は建

築工事）を実施します。

▽伝統工芸美術品を活用した地方創生事業

7000万円

備前市との連携による伝統工芸美術品（日本刀および焼き物）の普及・販路拡大や製作技術の向上、後継者の育成を行います。

○市民と行政が協働で進める自主自立した都市の実現

▽市民活動応援事業

3120万円

自治会および市民活動団体、学生等若者などの公益活動や地域課題を協働で解決する市民活動団体への助成、地域自治組織の設立支援、市民活動団体の活動資金調達の支援を行います。

▽シティプロモーション事業

1052万円

市の情報やプロジェクトなどの魅力を効果的に発信し、市のファンを獲得し関係を継続することで、ふるさと納税の獲得に寄与します。

財政健全化に向けた取組状況

令和6年10月に策定した財政運営適正化計画に沿って、持続可能で安定した財政運営の実現に向け、財政健全化に取り組んでいきます。

具体的には、公共施設の統廃合や集約化による将来負担の抑制、DXの推進による業務の効率化、ふるさと納税などによる収入の確保、有利な市債の有効活用などに積極的に取り組みます。

基金・市債残高の状況

令和7年度は、中央公民館改修事業や消防施設整備事業、地域ビジネス支援センター整備事業など災害に備えた関連施設の整備や産業振興に向けた投資を行い、魅力ある瀬戸内市の創出に取り組むこととしています。また、財源不足に対応するために財政調整基金を8億7千万円取り崩して予算を編成しました。

市ホームページで予算書・予算概要を公開しています。



市ホームページ

図財政課
0869・22・3905

